

平成19年 3月期 中間決算短信（連結）



平成18年11月 2日

上場会社名 澤藤電機株式会社  
 コード番号 6901  
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

上場取引所 東京（第1部）  
 本社所在都道府県 東京都

代表取締役社長 高田 清志  
 代表取締役社長 高田 清志  
 取締役経理部長 鈴木 政勝 TEL (0276) 56-7138  
 問合せ先責任者  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月 2日  
 親会社等の名称 日野自動車株式会社 (コード番号：7205) 親会社等における当社の議決権所有比率：30.42%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	17,899	7.3	259	18.2	344	40.5
17年 9月中間期	16,675	4.7	219	△16.6	245	6.3
18年 3月期	35,171		838		892	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	212	62.9	9.82	-
17年 9月中間期	130	896.8	6.03	-
18年 3月期	536		23.50	-

- (注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 21,590,889株 17年 9月中間期 21,594,395株 18年 3月期 21,592,892株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	20,291	6,539	31.5	296.24
17年 9月中間期	18,089	5,410	29.9	250.54
18年 3月期	19,061	6,160	32.3	285.35

- (注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 21,590,889株 17年 9月中間期 21,593,014株 18年 3月期 21,590,889株  
 17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,759	△406	△427	2,166
17年 9月中間期	1,101	△42	△1,451	781
18年 3月期	2,810	△199	△2,548	1,239

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	34,837	1,033	632

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円28銭

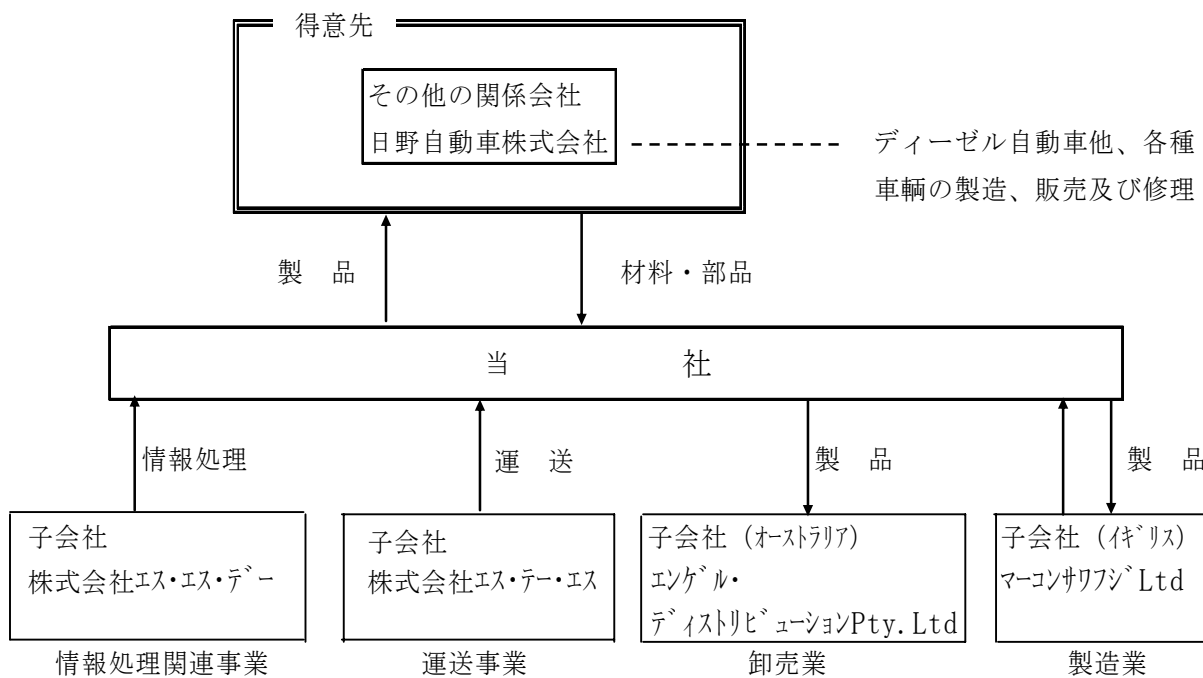
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、その他の関係会社が1社、子会社が4社あり、当社は、その他の関係会社の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。

子会社4社は当社の事業に係る情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主にしております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動」、「自然に清らかさ」、「社業に携わる人に栄え」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境および長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術の研究、新製品の開発、人材の育成等企業基盤の強化・拡大につながる戦略的投資に活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、売上高経常利益率、株主資本利益率、自己資本比率等の経営指標を高めるように努めております。

このため、今年度は連結売上高348億37百万円、経常利益10億33百万円を当面の目標として、その達成を目指します。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、先行き不透明な経済環境の中でも確実に利益を生み出せる事業構造を構築するべく中長期経営計画を確立し、着実に努力を重ねてきております。

世界的規模の市場環境の変化に対応し、安定的な収益を確保していくことを目的として、次の基本方針に基づき、更に向上を目指します。

#### ①計画を達成する体質強化

- ・品質保証体制の強化
- ・価格競争力の一層の強化
- ・高度化技術商品の開発
- ・販売力の強化
- ・海外生産拠点の構築

#### ②収益基盤の強化

- ・財務体質の強化
- ・固定費の削減
- ・人材育成の強化

#### ③環境保全・安全活動の推進

- ・環境保全活動の強化
- ・安全確保と危機管理の推進

## (5) 会社の対処すべき課題

今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化する中においても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体質を確立することです。具体的に申し上げますと電装品、発電機、冷蔵庫の各製品の開発から製造まで今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い高度化技術商品を開発し、販売力を強化することにより当社製品の市場への拡大をはかり、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は企業の継続的な成長・発展をはかるため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、コンプライアンスの推進ならびに企業倫理の更なる向上のため、引き続き取締役会を主体として、コンプライアンスと企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。更に、経営目標に向けて効率的に且つ適法に業務を遂行するため、内部統制システムを構築し、その運用を強力に推進し、企業価値の向上に繋げてまいります。

以上の課題を着実に推進するために、中期計画を策定し、計画達成のために全社を挙げて品質保証体制の強化、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化など、企業体質強化に努めております。また環境保全活動の強化と安全の確保に万全を期すとともに、製品の高性能軽量化、生産活動全般にわたる省エネルギー化、産業廃棄物および化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していきたいと考えております。

## (6) 親会社等に関する事項

当社は、日野グループの商用車用完成部品部門を担う会社として、日野自動車株式会社との連携を強化し、澤藤電機グループ事業の発展を目指してまいります。

### ①親会社等の商号又は名称等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日野自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.42	株式会社 東京証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所

## (7) その他、会社の経営上の重要事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を続けてまいりましたものの、原油高や原材料価格高騰の影響が懸念される状況下で推移いたしました。

このような経済環境の下、連結での当上半期の売上高総額は、電装品、発電機、冷蔵庫の3事業共に伸びたことより前年同期対比7.3%増の178億99百万円となりました。

事業別（連結）の概況は次のとおりとなっております。

##### [電装品事業]

国内のトラック・バス業界は、新長期排出ガス規制などの環境規制に対応するための代替需要もあり、国内普通トラック総需要は前年同期の実績を上回る結果となりました。また、北米向け輸出が好調に推移したことなどにより、電装品の当上半期売上高は、前年同期対比6.5%増の59億58百万円となりました。

##### [発電機事業]

発電機事業の売上の大部分は海外市場へ向けられております。当上半期はOEM向け大型機種種の減少はありましたが、中東、欧州およびアフリカ向けに自社ブランド製品が好調であったことなどにより、発電機の当上半期売上高は、前年同期対比5.1%増の92億4百万円となりました。

##### [冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、主力市場の一つである米国の大型トラック向け冷蔵庫が好調であったこと、およびオーストラリア市場の拡販などにより、国内は減少したものの、冷蔵庫の当上半期売上高は、前年同期対比22.5%増の22億91百万円となりました。

##### [その他の事業]

情報処理関連事業、運送業、他を含むその他の事業の当上半期売上高は、前年同期対比1.6%減の4億45百万円となりました。

当社グループ全体の当中間連結会計年度の売上高は、178億99百万円(前連結会計年度比7.3%増)となり、経常利益は3億44百万円(前連結会計年度比40.5%増)、当期純利益は2億12百万円(前連結会計年度比62.9%増)となりました。

#### (2) 財政状態

##### ①資産及び負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、中間期末金融機関休日による決済のずれにより前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加し、202億91百万円となりました。

負債につきましては、主として生産の増並びに銅などの原材料の高騰により9億70百万円増加し、137億51百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純利益2億12百万円の計上等により65億39百万円となりました。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが17億59百万円(対前年同期6億58百万円増)となりました。これは主として生産の増並びに銅などの原材料の高騰による仕入債務の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億6百万円(対前年同期3億63百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済により△4億27百万円(対前年同期10億24百万円増)となり、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、21億66百万円(対前年同期13億85百万円増)となりました。

### (3) 通期の見通し

わが国経済は、下半期につきましても好調な設備投資および雇用情勢の改善を背景に引続き堅調に推移していくものと思われませんが、原油価格の高止まり、原材料価格の高騰および米国経済の減速などが懸念される不透明な状況が続くものと予測されます。

このような経済環境の下、電装品につきましては、国内普通トラック総需要は、新長期排出ガス規制に対応するための代替需要が一巡したことに加え、原油高の影響による新車買い控えが予測されますため減少の見込みであります。北米OEM向けが大幅に伸びることが見込まれますことから、電装品売上高は前年対比増の見込みであります。

発電機・冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、米国を中心とした海外経済の動向が懸念されるなか、発電機に関しましては、自社ブランド製品のアフリカ、欧州向けへの伸びが見込まれるものの、OEM向けが上期に引続き減少する見込みでありますので、発電機売上高は前年対比減少の見込みであります。

冷蔵庫につきましては、国内向けは減少が見込まれますものの、主力市場である米国トラック市場向けの07年排ガス規制に伴う需要増、並びに欧州市場への拡販が見込まれます。また、オーストラリア市場については需要期を迎え拡販が見込まれますことから、冷蔵庫売上高は前年対比増の見込みであります。

以上により通期におけます連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	348億37百万円
経常利益	10億33百万円
当期純利益	6億32百万円

今後ともグループ全社をあげて国内外市場における販路の拡大、原価低減活動、経費削減活動など、経営全般にわたる改革を行ってまいります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日（平成18年9月30日）現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業・機械産業界を主要な取引先としており、製品の過半は、最終的には世界各地で使用されております。従いまして、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国・東南アジア地域においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、為替変動、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 資材等の調達にともなうリスク

当社グループの製品は、銅、磁鋼板等の原材料を多く使用しております。従いまして、これら原材料の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少し、原材料市況が高騰したり、必要量の確保ができなくなると、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製造物責任

当社グループでは、メーカーとして製品品質の確保に全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 自然災害・事故災害にともなうリスク

当社グループでは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な点検・保守を実施し、また、安全のための設備投資を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引料等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率にもとづいて算出されております。従いまして、実際の金利水準の変動や年金資金の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1). 中間連結貸借対照表

科目	当中間期末 (18. 9. 30)	前中間期末 (17. 9. 30)	前期末 (18. 3. 31)
	百万円	百万円	百万円
流動資産	11,480	10,421	10,623
現金及び預金	2,174	790	1,247
受取手形及び売掛金	5,612	5,552	5,764
たな卸資産	3,259	3,601	3,175
繰延税金資産	353	337	348
その他	175	238	181
貸倒引当金	△95	△98	△92
固定資産	8,811	7,668	8,437
有形固定資産	(4,232)	(3,915)	(4,122)
建物	1,129	1,133	1,152
機械装置	1,316	1,237	1,311
土地	1,056	1,054	1,055
その他	730	490	602
無形固定資産	(30)	(38)	(35)
投資その他の資産	(4,548)	(3,714)	(4,280)
投資有価証券	4,456	3,625	4,189
繰延税金資産	22	16	20
その他	69	72	70
貸倒引当金	-	△0	-
合 計	20,291	18,089	19,061



科目	当中間期末 (18.9.30)	前中間期末 (17.9.30)	前期末 (18.3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	10,476	9,553	9,538
支払手形及び買掛金	8,276	6,209	6,766
短期借入金	410	1,810	722
未払法人税等	108	166	262
賞与引当金	395	368	395
製品保証引当金	50	45	49
その他	1,234	953	1,341
固定負債	3,275	3,016	3,242
長期借入金	37	53	45
繰延税金負債	431	80	275
退職給付引当金	2,716	2,771	2,794
役員退職慰労引当金	88	111	126
負債計	13,751	12,569	12,781
少数株主持分	-	109	119
資本金	-	1,080	1,080
資本剰余金	-	117	117
利益剰余金	-	2,262	2,668
その他有価証券評価差額金	-	1,882	2,218
為替換算調整勘定	-	71	80
自己株式	-	△4	△4
資本計	-	5,410	6,160
株主資本	3,936	-	-
資本金	1,080	-	-
資本剰余金	117	-	-
利益剰余金	2,743	-	-
自己株式	△4	-	-
評価・換算差額等	2,459	-	-
その他有価証券評価差額金	2,377	-	-
為替換算調整勘定	82	-	-
少数株主持分	143	-	-
純資産計	6,539	-	-
合計	20,291	18,089	19,061

## (2). 中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
売上高	17,899	16,675	35,171
売上原価	16,676	15,467	32,155
販売費及び一般管理費	963	988	2,178
営業利益	259	219	838
営業外収益	(107)	(69)	(133)
受取利息配当金	36	23	47
その他の収益	71	46	86
営業外費用	(22)	(44)	(79)
支払利息	2	7	10
その他の費用	19	37	69
経常利益	344	245	892
特別利益	(1)	(0)	(0)
有形固定資産売却益	0	-	0
投資有価証券売却益	-	0	0
貸倒引当金戻入益	1	0	-
特別損失	(5)	(4)	(18)
有形固定資産売却損	0	0	0
有形固定資産廃却損	5	4	18
税金等調整前中間（当期）純利益	340	240	874
法人税、住民税及び事業税	66	131	398
法人税等調整額	41	△20	△69
少数株主損益	20	0	8
中間（当期）純利益	212	130	536

## (3). 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間期	前期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	117	117
資本剰余金中間期末(期末)残高	117	117
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,210	2,210
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	130	536
利益剰余金減少高		
配当金	64	64
役員賞与金	13	13
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,262	2,668

## (4). 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,080	117	2,668	△4	3,861
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	△107	-	△107
利益処分による役員賞与	-	-	△29	-	△29
中間純利益	-	-	212	-	212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	74	-	74
平成18年9月30日 残高	1,080	117	2,743	△4	3,936

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,218	80	2,299	119	6,280
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	△107
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△29
中間純利益	-	-	-	-	212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	159	1	160	24	184
中間連結会計期間中の変動額合計	159	1	160	24	259
平成18年9月30日 残高	2,377	82	2,459	143	6,539

## (5). 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	340	240	874
減価償却費	254	258	535
貸倒引当金の増減額	3	△0	△6
賞与引当金の増減額	△0	10	38
製品保証引当金の増減額	0	-	6
退職給付引当金の増減額	△77	62	86
役員退職慰労引当金の増減額	△37	9	24
受取利息及び受取配当金	△36	△23	△47
支払利息	2	7	10
為替差損益	△1	△0	1
たな卸資産処分損	4	-	39
投資有価証券売却益	-	△0	△0
有形固定資産売却益	△0	-	△0
有形固定資産廃却損	5	4	18
有形固定資産売却損	0	0	0
売上債権の増減額	155	218	21
たな卸資産の増減額	△94	378	787
仕入債務の増減額	1,511	212	738
未払消費税等の増減額	△66	9	38
役員賞与の支払額	△29	△13	△13
その他	12	△57	23
小 計	1,946	1,318	3,179
利息及び配当金の受取額	36	23	47
利息の支払額	△2	△7	△10
法人税等の支払額	△220	△233	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	1,101	2,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	△8
定期預金の払戻による収入	-	-	9
有形固定資産の取得による支出	△406	△90	△307
有形固定資産の売却による収入	0	0	1
投資有価証券の売却による収入	-	0	0
貸付けによる支出	△1	△2	△5
貸付金の回収による収入	3	24	92
その他	△2	25	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△42	△199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△300	△1,300	△2,300
長期借入れによる収入	-	17	17
長期借入金の返済による支出	△19	△102	△198
配当金の支払額	△107	△64	△64
その他	-	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△1,451	△2,548
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	5
V 現金及び現金同等物の増減額	927	△388	69
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,239	1,169	1,169
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,166	781	1,239

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 4社

(株)エス・エス・デー、(株)エス・デー・エス、エンゲル・デ・イストリビューションPty.Ltd、マ・コン サフジ Ltd

#### (2) 非連結子会社 該当なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・デ・イストリビューションPty.Ltd、マ・コン サフジ Ltdの中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 時価のないもの

原価法に基づく移動平均法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

##### 製品・仕掛品・原材料

原価法に基づく先入先出法

##### 貯蔵品

原価法に基づく最終仕入原価法

#### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 10年～11年

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

##### ② 無形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

中間連結会計期間末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

##### ③ 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社は、製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の処理

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |         |
|-------|---------|
| ヘッジ手段 | 為替予約    |
| ヘッジ対象 | 外貨建売上債権 |
- ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,396百万円である。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。なお、当中間期においては、合理的に費用を見積もる事が困難な事から費用計上していないため、影響額は無い。

## (中間連結貸借対照表の注記)

	当中間期末	前中間期末	前期末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。				
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,479	12,227	12,312	百万円
3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	57	57	57	百万円
4. 担保に供している資産				
有形固定資産	-	1,626	1,642	百万円
5. 中間期末日満期手形の処理				
受取手形	20	-	-	百万円
支払手形	290	-	-	百万円
設備関係支払手形	39	-	-	百万円

## (中間連結損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	当中間期末	前中間期末	前期末	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係				
現金及び預金勘定	2,174	790	1,247	百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△8	△9	△8	百万円
現金及び現金同等物	2,166	781	1,239	百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書の注記)

## 1. 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期増加株式数	当中間期株式数
発行済株式				
普通株式	21,610,000株	—	—	21,610,000株
合計	21,610,000株	—	—	21,610,000株
自己株式				
普通株式	19,111株	—	—	19,111株
合計	19,111株	—	—	19,111株

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	107百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月23日



(有価証券の時価等)

当中間期 (平成18年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	4,453	3,994

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)
其他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

前中間期 (平成17年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	前中間期 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	3,622	3,163

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	前中間期 (平成17年9月30日現在)
其他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

前期末 (平成18年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位: 百万円)

	前期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	458	4,185	3,727

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円)

	前期 (平成18年3月31日現在)
其他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	3

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当中間期末 (平成18年 9月30日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前中間期末 (平成17年 9月30日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前期末 (平成18年 3月31日現在)

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,958	9,204	2,291	445	17,899	-	17,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	5,958	9,204	2,291	445	17,899	(-)	17,899
営業費用	5,669	8,975	2,155	395	17,195	443	17,639
営業利益	288	229	135	50	703	(443)	259

前中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,592	8,760	1,870	452	16,675	-	16,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	5,592	8,760	1,870	452	16,675	(-)	16,675
営業費用	5,351	8,596	1,680	412	16,040	415	16,456
営業利益	241	164	190	39	635	(415)	219

前期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,608	18,603	4,015	945	35,171	-	35,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,608	18,603	4,015	945	35,171	(-)	35,171
営業費用	11,008	18,044	3,565	894	33,513	820	34,333
営業利益	599	558	449	50	1,658	(820)	838

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間期	前中間期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 443	百万円 415	百万円 820	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が88%であるが、一時的であることが合理的に見込まれるため、記載を省略している。

前中間期（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前期（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

当中間期（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,790	3,077	5,868
II 連結売上高	-	-	17,899
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.6	17.2	32.8

前中間期（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,156	2,459	4,616
II 連結売上高	-	-	16,675
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.9	14.8	27.7

前期（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	4,395	5,154	9,550
II 連結売上高	-	-	35,171
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.5	14.7	27.2

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他

(2) その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

EDINET開示により記載を省略している。